

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生が身に付けた学力や資質・能力

分析項目IV「学業の成果」で「学業の成果に関する学生の評価」が「期待される水準を上回る」と高く評価される一方、「学生が身に付けた学力や資質・能力」について「留年者が多いこと、その事態への対応が不明確」という理由から「期待される水準を下回る」と評価された。本学部の留年の主要な理由は、大学院への進学再挑戦と留学および主に公務員と教職への就職を目指す進路の問題に起因するものであり、必ずしも学業成績の不振に起因しているとはいえない。たとえば21年12月実施の卒業前4年次学生のアンケートでは、大学院進学準備 38%、就職再挑戦 18%（複数回答）とあげられており、さらに卒業論文決定題目を提出後に、卒論を取り下げた者が、19年度5名（／全82名）、20年度12名（／85名）、21年度5名（／83名）いる。いずれも進学準備と就職再挑戦の実態の一端を示していると思われる。

本学部学生の顕著な特徴は研究者志向が強いことにある。研究者養成コースの修士課程の入学定員は32名で、志願者はおおむね定員の4倍前後で推移しているため（17年度142名、18年度122名、19年度131名、20年度98名、21年度111名）、大学院進学再挑戦を目的に留年を選ぶ学生が出るのはある程度は避けられない。できるだけ多くの内部進学希望者が留年することなく院入試に合格できるよう、卒業論文の質を上げるために、指導教員2名体制を組み、オフィスアワー、ゼミ等できめ細かな個人指導を従前より行っている。また大学院中心の授業を学部生にも受講可能として、学部生が勉学などについて大学院生の助言を受けやすい状況作りをはかっている。さらに進学志向留年者減少のための改善策として、学生の進路変更の可能性を高めるとともに、高いレベルの卒業論文作成に専念できるよう、大学院入試時期を現行の2月から9月に早めることを計画している（平成24年度分より実施見込み）。

学習意欲減退による留年者対策として、4月に、1年次・2年次+3年次・4年次とに分けてガイダンスを学年の課題に応じた形で実施するとともに、1・2年次にはクラス担任を配置し、きめ細かな相談と助言体制をとっている。とくに21年度からは学業成績不振学生の早期発見と個別指導とを重視している。また1年次に入門科目（前・後期各2単位）を必修科目とし、情報学（前・後期各2単位）を推奨科目とすることで、学習の動機づけと技法習得に留意した初年次教育を継続している。

就職志向の学生に対しては、国家公務員試験に向けた対策と助言に関係教員が当たり、また教職志向学生に対するシンポジウム実施を22年夏に企画するなど、キャリアサポート体制を強化している。

以上のような学部教育の改善策は、4年次学生対象のアンケート（21年12月実施）でも高く評価されており【資料】、改善の成果が学部生の意識の上にも表れている。

【資料：4年次の学生に対するアンケート結果(H21年12月7日実施)】

*カリキュラム：[①十分満足②満足]計71%、[④あまり満足していない][⑤大いに不満]計11%

*教員の指導：上記①②項目69%、④⑤項目8%

*教員の卒論指導：上記①②項目80%、④⑤項目5%

*進路指導：上記①②項目44%、④⑤項目23%